

「構造改革」を地方自治の原点から問い直し 都道府県政の民主的転換に全力をつくそう

自治労連第22回都道府県職全国交流集会

自治労連の第22回都道府県職全国交流集会が5月21、22の両日、三重県鳥羽市で21都道府県101名の参加(府職労から11名)で開催されました。主催者を代表して松本部会長は、自民党政治からの転換を求めた歴史的な総選挙によって、政権交代から8ヵ月、この間の国民・労働者の世論は大きく変化してしま

「民主に期待したが、もう我慢できない」「自民党は崩壊状態」の中、財界が描いた「2大政党制」の構図が崩れているも、根本問題である「大企業・財界中心」「アメリカ追随」の政治を、7月にも行われる参議院選挙で転換させましようとの挨拶。

記念講演では「構造改革」からの転換と自治体の役割と題して、弁護士尾林芳匡さんが講演。指定管理や市場化について、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」として住民の公平な利用を保障するのが「公の施設」ですが、本来の趣旨を投げ捨て、一部企業の儲けの対象とするものです。また、そこで働く

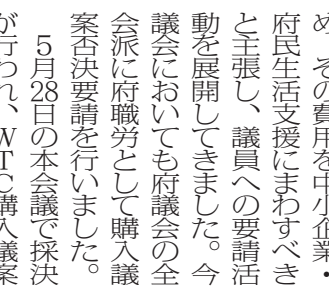
労働者は低賃金・不安定雇用労働者(いわゆる「官製ワーキングプア」)であり、図書館での個人情報的利用、介護サービスでのコムスン不正報酬、流れるプールでの死亡事故など重大な問題が起こっている実態を紹介し、自治体の役割が問われている。「住民サービスをを守るためにも住民との共同したとりくみを」と訴えました。

その後、基調・政策委員会・賃金・権利全国調査報告、特別報告が行われ、2日目は8つの分科会にわかれ、全国の仲間と交流を行いました。

まために立った森田副部長は、「構造改革」を地方自治の原点から問い直し、住民自治と住民参加、

を二分化する構想は二分化することにより府民が分かちにくくなること。また、府民も不便になることを指摘してきました。そして無駄なWTCビルの購入をやめ、その費用を中小企業・府民生活支援にまわすべきと主張し、議員への要請活動を展開してきました。今議会においても府議会の全会派に府職労として購入議案否決を要請を行いました。

5月28日の本会議で採決が行われ、WTC購入議案



引き続き本庁舎移転反対のとりくみすすめよう

十分な審議も行われず、共産党・社民党の反対、自民党・維新の会・民主党・公明党の賛成で可決されました。

今後、本庁舎の移転案が三度出されることが予想されますが、府職労は引き続きWTCへの本庁舎移転反対を堅持し、今後ともとりくみをすすめます。府

当局がWTCビル購入後、ビルへの府庁舎の一部部局の移転提案協議に際してはスペースの確保をはじめとする職場環境の改善・労働条件の向上・府民に対して不便をかけないようにするために職場からの要求を集約して、その実現をめざしとりくみを強めます。

「我慢できない」「自民党は崩壊状態」の中、財界が描いた「2大政党制」の構図が崩れているも、根本問題である「大企業・財界中心」「アメリカ追随」の政治を、7月にも行われる参議院選挙で転換させましようとの挨拶。

記念講演では「構造改革」からの転換と自治体の役割と題して、弁護士尾林芳匡さんが講演。指定管理や市場化について、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」として住民の公平な利用を保障するのが「公の施設」ですが、本来の趣旨を投げ捨て、一部企業の儲けの対象とするものです。また、そこで働く労働者は低賃金・不安定雇用労働者(いわゆる「官製ワーキングプア」)であり、図書館での個人情報的利用、介護サービスでのコムスン不正報酬、流れるプールでの死亡事故など重大な問題が起こっている実態を紹介し、自治体の役割が問われている。「住民サービスをを守るためにも住民との共同したとりくみを」と訴えました。

その後、基調・政策委員会・賃金・権利全国調査報告、特別報告が行われ、2日目は8つの分科会にわかれ、全国の仲間と交流を行いました。

まために立った森田副部長は、「構造改革」を地方自治の原点から問い直し、住民自治と住民参加、

を二分化する構想は二分化することにより府民が分かちにくくなること。また、府民も不便になることを指摘してきました。そして無駄なWTCビルの購入をやめ、その費用を中小企業・府民生活支援にまわすべきと主張し、議員への要請活動を展開してきました。今議会においても府議会の全会派に府職労として購入議案否決を要請を行いました。

5月28日の本会議で採決が行われ、WTC購入議案

大阪中小企業振興の要 「産技総研」とは

産技総研独法化問題 連載①

大阪の製造業事業所は54000社あり、大部分が中小企業です。産技総研は昭和4年に創設されて以来、府直営の研究所として、どんな中小企業でも新製品開発やトラブル対策にとりくめる環



境を整備して中小企業の能力が発揮できる環境を整備するという公的な責任にこたえるべく、多種多様な業種・業態の中小企業に対応する能力を充実させてきました。現在、来所やメールで年6万件の相談を受けるとともに、新製品開発やトラブル解消の支援として安い手数料で試験や分析を行うほか、無料で気軽な実地指導、セミナーや技術講習会などの人材育成・技術情報の提供、施設開放を行っています。ほとんどの中小企業は試験・研究部門を持っていないので、大阪のものづく

り産業分野の8割以上に対応できる産技総研の役割は大きいのです。

ところが、大阪府は、平成24年1月を目途に、大阪府立産業技術総合研究所(産技総研)を府直営から切り離し「地方独立行政法人」に移行しようとしています。私たちは大阪経済の復興のため、大阪府による中小企業技術支援を重点施策にするべきと考えています。そのために誰もが、制限なく利用できる府直営の産技研の存続と充実を求めています。

※新聞でも取り上げられた利用の成果例★コスト削減対策のため、ピアンペダル自動磨き機を社内開発し、産技研の指導を受け、開発費がわずか3000円。年間120万円の人件費を減らした(中古ピアノ業者)★産技研に通じ詰め、釣針の材質、焼き入れ温度、時間を調べ上げ、熟練職人の勘に頼っていた硬さと弾力を両立させて焼き入れ装置を開発。手作り主流であった釣り針製造を自動熱処理(釣り針メーカー)

(商工労働支部)

第49回 府職労平和友好祭

7月22日(木)夜~24日(土)

行き先 横須賀(米軍基地見学、船で軍港めぐり) 鎌倉 芦ノ湖(宿泊)

参加費 24,000円(往復バス・一泊・朝食2・昼食1・夕食1・保険料込み)

◎宿泊はコテージ…リビングキッチン2ベッドルーム、シャワー付きユニットバス、便座ウォーマー付き水洗トイレ、テラスが標準装備の広々使える2LDK

◎オプションツアー(箱根温泉、スポーツなど)も計画中

◎キャンプファイアやバーベキューもあるよ

いま問題になっている米軍基地の実態を感じよう!